

広告

（株）プレシアは、エア・ウォーターグループの一員です

Plecia



やさしいから、おいしい 身体を想う人の毎日スイーツ。

スーパーやコンビニで  
お買い求めください

スイーツを通してお客様によるこびと感動を



ごろっと果実のフルーツロール



焼クリームチーズタルト



喫茶店風かためプリン



クレープバウム

お問い合わせ先

プレシアお客様相談室 TEL:0120-082-994  
(受付時間 9:00~12:00/13:00~17:00、土・日・祝日・年末年始を除く)

ホームページURL

<https://www.plecia.co.jp>



地球の恵みを、社会の望みに。

Aw エア・ウォーター株式会社



環境に優しい  
「植物油インキ」を  
使用しています。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

地球の恵みを、社会の望みに。

Aw エア・ウォーター株式会社

証券コード:4088

# AIR WATER REPORT

第22期 株主報告書

2021年4月1日~2022年3月31日

## CONTENTS

株主の皆様へ	01
セグメント概況	03
【特集】	
インド・北米における事業展開	07
トピックス	09
連結財務諸表	11
インフォメーション	13



代表取締役会長・CEO 豊田喜久夫

## 2030年を見据えた「第3の創業」がスタート サステナブル経営とコングロマリット プレミアムの実現に向けた基盤作りを推進

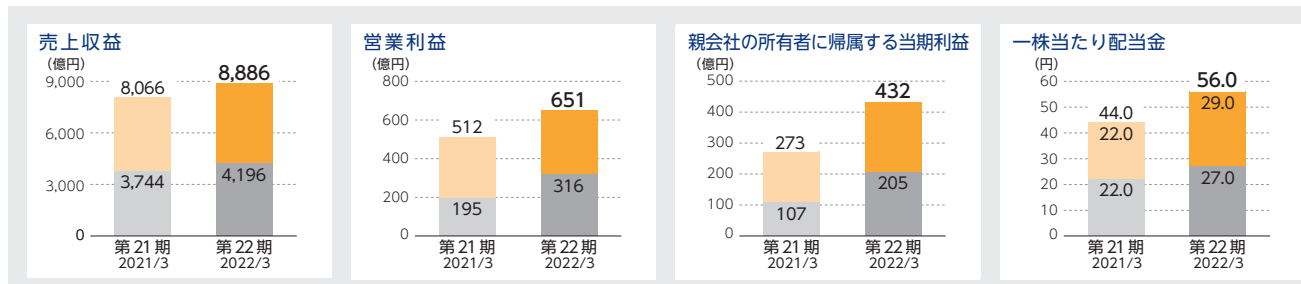
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2021年度における当社グループの業績といたしましては、全てのセグメントで売上収益、営業利益、当期利益ともに過去最高を更新し、売上収益は8,886億6千8百万円（前年比110.2%）、営業利益651億7千4百万円（前年比127.2%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は432億1千4百万円（前年比157.9%）となりました。

また、中期経営計画「NEXT-2020 Final」の最終年度における業績目標との比較では、営業利益600億円、親会社の所有者に帰属する当期利益370億円の目標値を大幅に上回る結果となりました。

2022年度は、強靱化した収益基盤をベースに、事業間の枠組みを越えたシナジー効果の発揮により、さらなる収益力の強化と新規事業の創出を進め、2010年から当社グループを挙げて取り組んできた「売上高1兆円企業ビジョン」の実現に向けて、邁進してまいります。

### 連結業績ハイライト



今後、持続的な成長発展を遂げていくためには、社会価値をより重視したサステナブル経営の推進が不可欠であることから、当社グループの多様な事業領域と世界的な社会課題を踏まえ、「地球環境」と「ウェルネス（健やかな暮らし）」という2つの成長軸を設定するとともに、本年4月に全社的な組織改革を実施し、当社とグループ会社がより一体となったグループ経営体制に移行しました。

2030年に向けた次の10年をエア・ウォーターの「第3の創業」と捉え、当社グループの強みである「事業・技術・人材の多様性」を武器に、様々な社会課題と向き合い、企業価値を最大化するコングロマリットプレミアムの実現に向けた基盤作りを推進してまいります。

昨今重視されているESGの取り組みも強化し、環境面ではCO<sub>2</sub>排出量を2020年度対比で2030年度までに30%削減する目標に上方修正しました。

また、社会面では、特にHR（企業における人的資源の活用）の取り組みや地域社会への貢献、ガバナンス面では、取締役会における経営監督機能のさらなる向上と、海外子会社を含めたグループガバナンスの強化に取り組んでまいります。

なお、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり29円とさせていただきます。中間配当1株当たり27円と合わせた当事業年度の年間配当は、前事業年度と比較して12円増配の1株当たり56円となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 経営理念



創業者精神を持って  
空気、水、そして地球にかかわる  
事業の創造と発展に、英知を結集する

### サステナブルビジョン

2050年 エア・ウォーターグループの目指す姿

#### 地球、社会との共生により循環型社会を実現する

- 地球環境および社会の変化に対応し、経済価値と社会価値を持続的に提供する
- 企業活動を通じて資源循環型社会を実現し、環境負荷をゼロ、さらに地球環境を再生する
- 地域社会、顧客から選ばれ続け、働く人々のWell-beingを実現する

## 産業ガス関連事業 [売上収益]

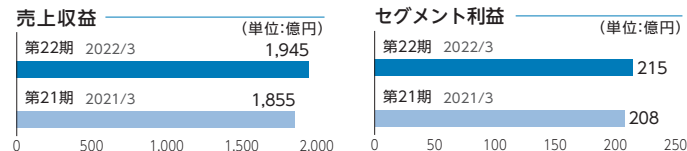
1,945億円



岩手液酸(株) VSUプラント

売上収益構成比  
21.9%

- エレクトロニクス向けガス供給は、主要顧客である国内半導体メーカーの設備投資と高稼働を背景に、好調に推移。
- 鉄鋼向けオンサイトガス供給は、国内製造業の生産回復と鋼材輸出に伴う粗鋼生産の増加により、ガス販売数量が増加。
- ローリー等のガス供給は、前年度を上回る販売数量となるも、年度後半より電力コストが増加した影響を受ける。
- 海外事業は、主力のインドにおいて、鉄鋼向けオンサイトガス供給が高稼働を継続し、順調に推移。また、同国内の製造業が安定したことなどにより、ローリー・シリンダーによる外販ガス供給も順調に推移。
- 機器・工事業業は、半導体メーカーの増産・増設投資に伴う周辺需要の獲得に注力し、関連工事や関連機器の販売が大幅に拡大。



## ケミカル関連事業 [売上収益]

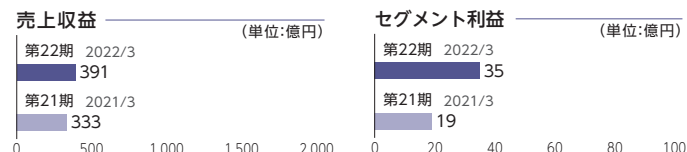
391億円



SKレジン(熱硬化性樹脂)

売上収益構成比  
4.4%

- エア・ウォーター・パフォーマンスケミカル(株)の電子材料事業は、旺盛なエレクトロニクス関連需要が継続したことで、半導体封止材用の熱硬化性樹脂や機能性モノマーの販売が好調に推移。また、電子材料用途を中心に受託合成事業が拡大するとともに、過年度より進めてきた事業全体にわたる生産体制の最適化により収益改善が進展。
- 基礎化学品事業は、原油価格の上昇に伴い、有機酸などの製品市況が高水準に推移し、好調に推移。
- 機能材料事業は、農業向けにキノン系製品の販売が順調に推移。
- その他の事業では、(株)プリンテックの高機能回路製品の販売が産業用ロボット向けに堅調だったことに加え、(株)FILWELの主力製品である精密研磨パッドの販売がデータセンター市場の伸展によるハードディスク需要拡大を背景に、好調に推移。



## 医療関連事業 [売上収益]

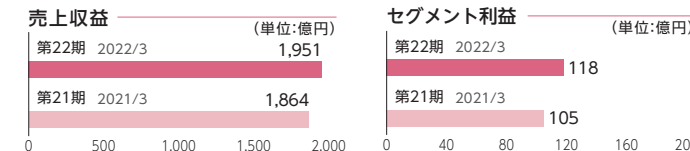
1,951億円



集中治療室

売上収益構成比  
22.0%

- 設備事業は、新型コロナの影響で一時控えられていた手術室など病院設備の改修工事・保守点検が復調し、堅調に推移。
- 医療サービス事業は、受託滅菌分野における新規顧客の獲得やSPD(病院物品物流管理)分野における資材調達の効率化により収益改善が進展。
- 医療ガス事業は、手術件数の回復や新型コロナの治療に関わる医療用酸素の需要が増加するとともに、在宅医療事業も自治体向けに酸素濃縮装置のリース台数が増加。
- 医療機器事業は、一酸化窒素吸入療法の症例数が増加。
- 衛生材料事業は、マスクや手指消毒剤など定着化した感染対策製品の需要を取り込み、底堅く推移。
- その他の事業では、注射針事業は、ワクチン接種用注射針の販売が増加し、堅調に推移。また、デンタル分野も持分法適用会社である(株)歯愛メディカルにおいて感染対策製品の需要が継続するなど、堅調に推移。



## エネルギー関連事業 [売上収益]

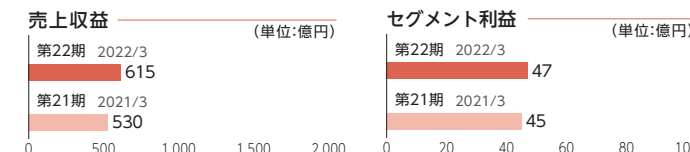
615億円

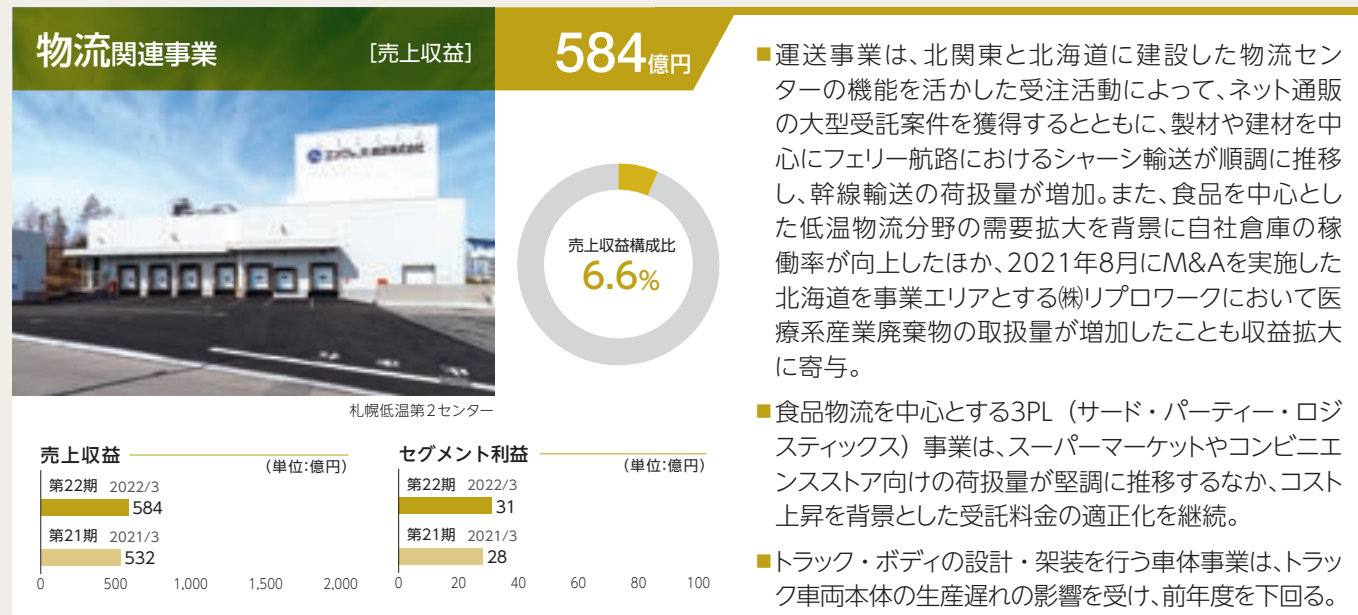
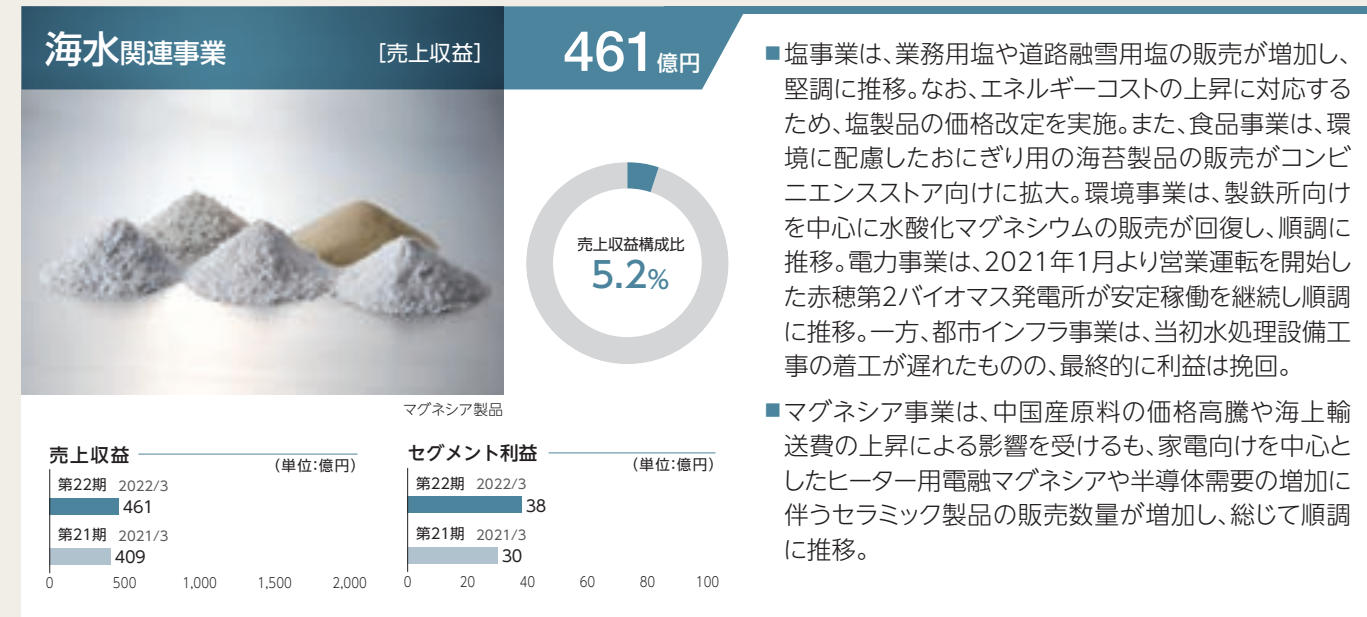
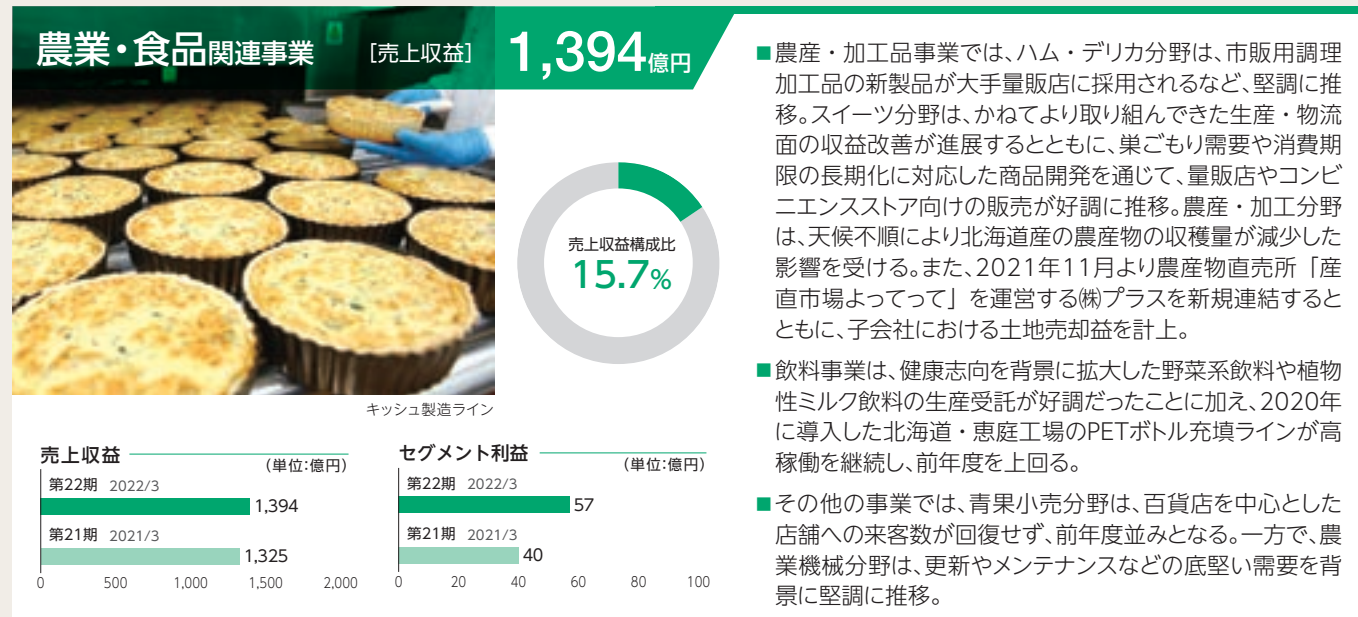


LPガス二次基地とタンクローリー

売上収益構成比  
6.9%

- LPガス事業は、巣ごもり需要が減少したことで家庭用の販売数量は微減となるも、工業用需要の回復と新規拡販により、LPガス全体の販売数量は増加。灯油は、価格上昇により消費者の節約志向が高まるも、適切な販売価格の対応と仕入調達の合理化を進めた結果、堅調に推移。機器・工事は、半導体不足に起因するガス給湯機器の品薄による影響を受けるも、北海道の気候に対応したガレージ製品の販売が堅調に推移。ベトナムでのLPガス卸売事業は、年度後半からロックダウンによる影響で充填所の操業が制限されたことから、販売数量が減少。
- 天然ガス関連事業は、政府が発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」を受け、顧客の脱炭素意識の高まりから燃料転換や供給機器の需要が増加し、北海道におけるLNG供給事業のほか、小規模LNG供給機器「Vサテライト」やLNGタンクローリーの販売が順調に推移。





## 特集

## インド・北米における事業展開

～「これまで」と「これから」～

当社は、国内の強固な収益基盤をもとに海外事業を成長領域として拡大を図っています。中でも特に成長が著しいインドと北米について、これまでの歩みと今後の取り組みについてお伝えします。

## ■ これまでの歩み

- 2013年** 地場の産業ガスメーカーへの51%出資によりインド産業ガス市場へ進出、ローリー・シリンダー事業を展開
- 2014年** 当社グループの様々な製品・サービスの複合展開に向けた市場調査などを目的にエア・ウォーター・インディア社（以下、AWインディア）を設立
- 2019年** 産業ガスメジャーのリンデ社、旧ブラックスエア社（2018年にリンデ社に統合）の各インド現地法人から、オンサイトガス供給を中核とした産業ガス事業をM&A
- 2021年** 2013年に出資した会社との合併事業を解消、当社100%子会社であるAWインディアによる事業推進体制に移行

## India

インド 産業ガス事業

売上高 156億円  
(2021年度)

## ■ これから 鉄鋼市場の急拡大とともに成長

インドでは、政府が2030年までに年間の国内粗鋼生産量を2019年の約3倍となる3億トンにまで拡大する政策を掲げるなど、今後、旺盛な鉄鋼需要が想定され、新たな高炉建設も相次いで計画されています。

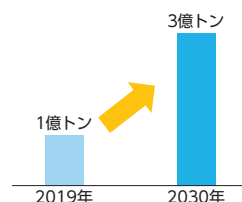
同国において当社は、2021年7月に100%子会社のAWインディアによる事業推進体制に移行したことで、より機動的な意思決定と積極的な設備投資が可能となりました。現在、新たにガス製造プラントの建設を計画中であり、旺盛なガス需要に対応していくことで、マーケットシェア拡大を目指します。

引き続き、日本で培った大型から中小型まで網羅するガス製造プラントの技術を基軸に、鉄鋼向けをはじめとしたオンサイトガス供給事業の拡大と、プラント・充填所などの拠点拡充を推進していきます。さらに、産業ガスの製造・輸送インフラのネットワーク構築も進め、北部・西部地域への進出も視野に同国での産業ガス事業を拡大していきます。



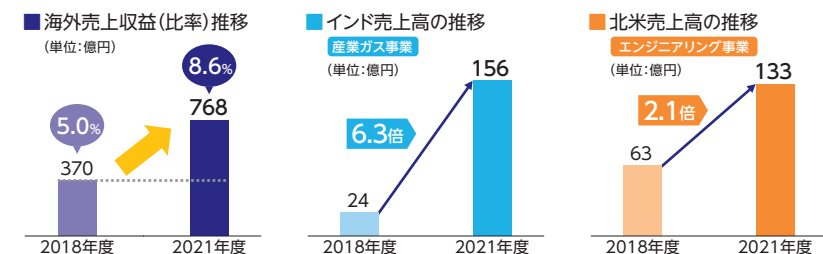
AWインディアのベヴァーリ工場の様子

## ■ インドの年間粗鋼生産（政府目標）



## ■ 成長をけん引する海外事業

海外売上は右肩上がりです。売上全体に対する比率は、2021年度には8.6%まで到達。主力のインド、北米においても好調に推移し、今後も当社の成長をけん引する存在として期待されます。エンジニアリング力を武器に、海外事業のさらなる拡大を図っていきます。



※北米売上高は、北米を中心に産業ガス低温機器を販売するテラー・ワートン・マレーシア社の売上を含む

## North America

北米 エンジニアリング事業

売上高 133億円  
(2021年度)

## ■ これまでの歩み

- 2016年** 産業ガス低温機器の製造・販売を行うTaylor-Wharton Malaysia社をグループ化 ※エンジニアリング事業における初の海外進出
- 2018年** 米国の炭酸ガス関連機器メーカーのTomco2 Systems社をグループ化
- 2018年** 産業ガスプラントのエンジニアリングを手掛けるAMCS社との間で合併会社（エア・ウォーターAMCS社）を設立
- 2018年** Taylor-Wharton America社をグループ化、産業ガス・液化水素・LNG関連低温機器事業を強化
- 2021年** 米国で水素ステーションの開発・運営を手掛けるFirst Element Fuel社（以下、FEF社）に出資、水素サプライチェーン事業を強化

## ■ これから 水素サプライチェーン構築に参画

北米では、環境問題への社会的関心が高く、米国政府は、2050年でのカーボンニュートラルを宣言しており、脱炭素化を積極的に推進する政策を展開しています。

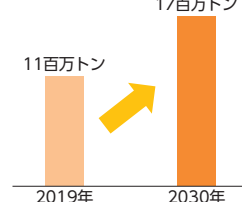
そうした中で、当社は水素サプライチェーンの構築を推進。昨年には、米国最大手の水素ステーション運営会社であるFEF社へ出資しました。FEF社は、水素を燃料とする燃料電池自動車の世界主要市場の一つであるカリフォルニア州で31カ所の水素ステーションを運営しており、今後も拠点を拡大していく見込みです。

今後は、液化水素の製造・販売・物流など、水素サプライチェーンに関わる新たな取り組みを進めていきます。さらに、FEF社への出資を通して、北米において普及期に入った水素インフラの整備へ積極的に関与していきます。



FEF社の水素ステーション

## ■ 北米水素ガス消費量※1



※1 出所: 「Road map to a US Hydrogen Economy」

NEWS グローバル市場拡大を目的とした三井物産との協業を開始 P.10「Topics 02」参照

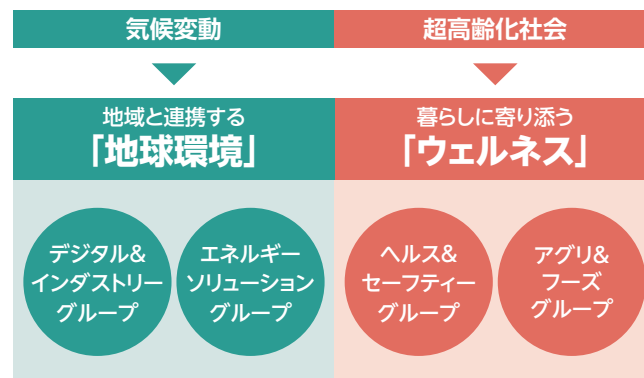
## Topics 01 新たな成長に向けた組織再編を実施

当社グループは、2000年から現在までに200社を超えるM&Aを行い、多様な事業を展開するようになりました。これにより環境変化に左右されにくい事業ポートフォリオを構築し、持続的な成長を実現してきました。

社会環境が大きく変化する中、将来にわたり企業成長を果たしていくには、社会価値をより重視したサステナブル経営を推進していくことが不可欠です。そのため、当社グループでは、気候変動や超高齢化社会といった今後の世界的な社会課題を踏まえ、「地球環境」と「ウェルネス（健やかな暮らし）」という2つに成長軸を定めた組織改革を本年4月1日付で実施しました。

今後、当社グループは、この2つの成長軸に沿って、「収益構造の強化」と「新規事業の創出」という2つの観点からグループシナジーを最大化し、これまで以上にダイナミックな企業成長を実現してまいります。

### 2つの成長軸と4つの事業領域でサステナブル経営を推進



### 組織改革による狙い

#### 1. 新たな成長に向けた事業組織の構築……多様な事業領域を4つの「事業グループ」に再編。

##### ● 地球環境

##### ① デジタル&インダストリーグループ

ガスとケミカルの事業領域を融合し、半導体関連事業を強化。産業ガス事業は、北米・インド市場を戦略エリアとして海外事業の拡大を推進。

##### ② エネルギーソリューショングループ

エネルギー分野と環境分野を融合し、資源リサイクルやグリーンエネルギーにかかわる新たなビジネスモデルを構築し、脱炭素社会、資源循環型社会の実現に貢献。

##### ● ウェルネス（健やかな暮らし）

##### ③ ヘルス&セーフティーグループ

医療分野はヘルスケア領域への事業シフト、防災ソリューション分野は人の命と財産を守る新たな価値創出を図り、様々な角度から人々の安心安全を支える事業体へと変革。

##### ④ アグリ&フーズグループ

農産分野は、スマート農業技術や物流・加工機能を活かし、地域農業の振興や食品ロス低減に貢献。加工食品分野は、流通の合理化により、収益力を強化。

#### 2. グループ戦略機能を高めた強いコーポレート組織の構築

コーポレート部門においては、グループ全体の経営戦略策定機能と経営資源の最適配分機能を強化し、新規事業の育成、データ経営、DXの推進、人材活用などの観点から事業部門を主導。

#### 3. 技術統括部門によるグループ技術力の向上

グループの研究開発とエンジニアリングの技術資源に横串を入れ一元化することで技術力の向上を図り、新規事業の創出と海外展開の拡大に向けた専門人材の育成を推進。

## Topics 02 産業ガス | グローバル市場拡大を目的とした三井物産との協業を開始



産業ガスは、産業全般で広く使われ、様々な市場と強く結びついています。また、脱炭素化の流れを背景にした水素ガスの需要など、新規市場での需要拡大も期待できます。

こうした状況下で、北米での産業ガス事業の成長・発展に取り組む当社と、北米において産業ガス事業への新たな取り組みを目指す三井物産(株)の方針が一致。互いのネットワークと知見を活用した事業拡大を目指す、戦略的提携の覚書を本年2月24日に締結しました。

その第一弾として、当社の100%子会社であるエア・

ウォーター・アメリカ社(以下、AWアメリカ)の4,000万ドルの優先株式を三井物産(株)が引き受け、北米での産業ガス事業の拡大に向けた協業を開始しました。

三井物産(株)は、北米での産業ガス事業の拡大だけでなく、世界各地で産業ガス事業を通じて、「安定供給の基盤をつくる」、「環境と調和する社会をつくる」といったマテリアリティの実現に向け貢献していきます。

当社は、成長の基本方針として、北米・インドでの産業ガス事業を中心に、海外事業の拡大を図っています。米国ではAWアメリカを通じて需要地近郊に、高効率小型空気分離プラント[VSU]を設置する地産地消の戦略で、市場への参入を目指してまいります。

## Topics 03 農業・食品 | 「産直市場よって」を運営する(株)プラスをグループ化

当社は昨年11月、和歌山県、大阪府、奈良県で農産物の直売所「産直市場よって」を計28店舗運営する(株)プラスの株式(同社発行済株式総数の51%)を譲り受け、同社をグループ化しました。



産直市場よって

近年、食料自給率向上や食品ロスの低減、地産地消の重要性が指摘される中、農産物直売所が注目されています。この度、(株)プラスがグループ入りすることにより、当社グループが培ってきたバリューチェーンに、産地直売ならではの地産地消という新たな価値が付加されました。

今後、当社グループは、3地域事業会社\*との協業により、農産物直売所の展開地域の拡大に取り組めます。また、農産事業の全国展開に向けて産直事業、食品物流、食品加工に関する投資を積極的に進めてまいります。

\*エア・ウォーター北海道(株)、エア・ウォーター東日本(株)、エア・ウォーター西日本(株)

〈通販サイト「よってマルシェ」URL〉  
<https://www.yottette.com>



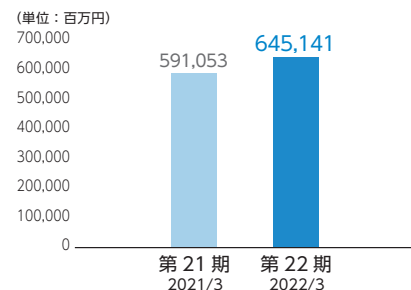
## 連結財政状態計算書 (要約)

(単位: 百万円)

	当連結会計年度末 2022年3月31日	前連結会計年度末 2021年3月31日
▼ 資産の部		
流動資産	376,889	335,767
非流動資産	645,141	591,053
資産合計	1,022,031	926,821
▼ 負債・資本の部		
負債		
流動負債	263,045	239,128
非流動負債	339,129	315,302
負債合計	602,174	554,431
資本		
資本金	55,855	55,855
資本剰余金	52,638	54,517
自己株式	△4,838	△5,947
利益剰余金	275,158	244,794
その他の資本の構成要素	16,317	8,578
親会社の所有者に帰属する持分合計	395,131	357,797
非支配持分	24,725	14,591
資本合計	419,857	372,389
負債及び資本合計	1,022,031	926,821

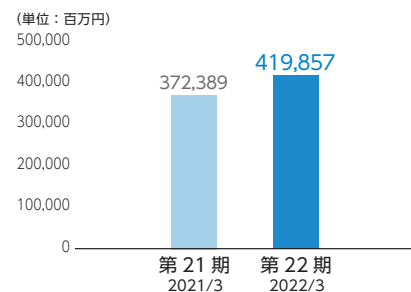
## 非流動資産

設備投資やM&Aを戦略的に推進した結果、前連結会計年度末に比べ540億8千7百万円増加しました。



## 資本合計

親会社の所有者に帰属する当期利益の積み上げ、その他の資本の構成要素の増加などにより、前連結会計年度末に比べ474億6千7百万円増加しました。



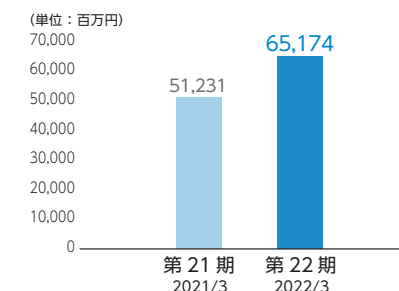
## 連結損益計算書 (要約)

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 2021年4月1日～ 2022年3月31日	前連結会計年度 2020年4月1日～ 2021年3月31日
売上収益	888,668	806,630
売上原価	△689,555	△625,734
売上総利益	199,112	180,895
販売費及び一般管理費	△139,703	△135,398
その他の収益・費用	3,822	3,446
持分法による投資損益	1,942	2,287
営業利益	65,174	51,231
金融収益・費用	△945	△1,579
税引前当期利益	64,230	49,651
法人所得税費用	△17,823	△19,292
非継続事業からの当期損益	△142	51
当期利益	46,263	30,410
親会社の所有者	43,214	27,367
非支配持分	3,049	3,042

## 営業利益

多様な事業領域から成る安定した収益基盤をベースに、全社的な業務効率化や事業の構造改革を背景に収益体質の向上が進んだことなどにより、前連結会計年度に比べ139億4千3百万円増加しました。



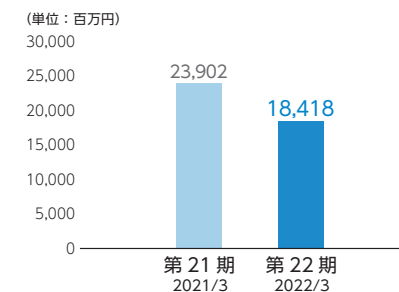
## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 2021年4月1日～ 2022年3月31日	前連結会計年度 2020年4月1日～ 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,572	76,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,154	△52,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,622	△20,889
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	782	97
現金及び現金同等物の増減額	12,577	3,110
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	992	1,011
現金及び現金同等物の期首残高	45,983	41,861
現金及び現金同等物の期末残高	59,554	45,983

## フリー・キャッシュ・フロー

税引前当期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ50億2千8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ54億8千4百万円減少しました。



(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ■ 会社の概要 2022年3月31日現在

商号	エア・ウォーター株式会社
設立	1929年9月24日
資本金	55,855百万円
従業員数	666名 (連結：19,299名)
本店・本社	大阪市中央区南船場2丁目12番8号

## ■ 役員 2022年6月28日現在

代表取締役名誉会長	豊田昌洋
代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)	豊田喜久夫
代表取締役社長 最高業務執行責任者(COO)	白井清司
代表取締役副社長執行役員 最高業務執行責任者(COO)	松林良祐
代表取締役副社長執行役員	町田正人
取締役専務執行役員	水野和也
取締役専務執行役員	原圭太
取締役 <sup>*1</sup>	坂本由紀子
取締役 <sup>*1</sup>	清水勇
取締役 <sup>*1</sup>	松井隆雄
取締役 <sup>*1</sup>	千歳喜弘
常勤監査役	柳澤寛民
常勤監査役	安藤勇治
常勤監査役 <sup>*2</sup>	恒吉邦彦
監査役 <sup>*2</sup>	林醇
監査役 <sup>*2</sup>	林信夫

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

## ■ 株式の状況 2022年3月31日現在

発行可能株式総数	480,000,000株
発行済株式の総数	229,755,057株
自己株式数	874,963株
単元株式数	100株
株主数	25,533名

## ■ 大株主(上位10名) 2022年3月31日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	35,394	15.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	15,354	6.71
三井住友信託銀行株式会社	7,936	3.47
日本製鉄株式会社	6,900	3.01
株式会社三井住友銀行	6,259	2.73
エア・ウォーター取引先持株会	5,724	2.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,940	2.16
株式会社北洋銀行	4,574	2.00
株式会社北海道銀行	4,113	1.80
全国共済農業協同組合連合会	3,886	1.70

## ■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(事務取扱場所)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (通話料無料)
(ホームページURL)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由で行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL	<a href="https://www.awi.co.jp/ja/ir/koukoku.html">https://www.awi.co.jp/ja/ir/koukoku.html</a>
上場金融商品取引所	札幌、東京

## 株主優待制度のご案内



当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社グループの事業内容に対するご理解をより深めていただくことを目的として、株主優待制度を導入しております。

### 1. 優待品の内容

保有株式数に応じて進呈するギフトカタログの中から、お好きな商品をお選びいただけます。寄付コースでは、カタログギフト相当額を、当社が株主様に代わって日本赤十字社に寄付いたします。

保有株式数	優待品
1,000株以上 3,000株未満	カタログギフト(3,000円相当)
3,000株以上 7,000株未満	カタログギフト(5,000円相当)
7,000株以上	カタログギフト(10,000円相当)

### 2. 対象者

2022年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された10単元(1,000株)以上の当社株式を保有する株主様。

### 3. お申し込み方法

当株主報告書に同封の「株主様ご優待のご案内」に付属の専用ハガキにてお申し込みください。